

## 13. オフィスアワー、アセンブリーアワー、履修相談、授業評価アンケート

### \* オフィスアワー

学生からの授業内容等に関する質問や学生生活上の相談等に応じるための時間枠として、教員があらかじめ示した特定の時間帯のことです。その時間帯であれば、学生は基本的に予約なしで研究室を訪問し、質問や相談を行なうことができます。

### \* アセンブリーアワー

アセンブリーアワーは、学内外の講師を招いての講演会や、就職ガイダンスなどを開催する時間帯です。総合社会学部の全学生がアセンブリーアワーの催しに出席できるように、アセンブリーアワーの時間帯には、授業科目を開講していません。アセンブリーアワーに開講している科目（例えば、教職課程科目など）を履修することはできません。

### \* 履修相談

単位修得や履修計画、あるいは履修登録の手順などに関する相談は、クラス担任もしくは、総合社会学部事務部に相談してください。また、資格関係等の相談は、その担当窓口へ行くことをすすめることもあります。

### \* 授業評価アンケート

教育の質の向上のため、学生による授業評価を行い、その結果をもとに教員が授業内容の改善に役立てることを目的に授業評価アンケートを実施しています。実施時期や方法については授業中もしくは掲示板でお知らせします。

## 14. インターンシップ、ボランティア活動

教室外の社会における活動（実習）はキャリア教育の重要な一環であり、また、倫理観や社会貢献の精神、公共性や社会参画の意識を身につける絶好の機会と考えられます。このような考えのもとに、総合社会学部では、学生自身がインターンシップおよびボランティア活動に積極的に参加できるようインターンシップ科目、ボランティア実習科目を用意し、「インターンシップ説明会」および「ボランティア実習説明会」を毎年春に実施します。

## 15. 資格関係

以下に代表的な取得可能な資格を例挙します。ただし、取得に必要な、または受験に必要な要件が変更される場合がありますので、当該事務部もしくは担当教員に確認してください。

### \* 教職課程

総合社会学部では、将来、教職をめざす学生のために、教職課程を用意しています。この課程は教育職員免許状（教員免許）を取得するのに必要なものです。4月上旬に実施される「教職課程履修ガイダンス」に出席し、所定の手続きを行わなければ教職課程は履修できません。詳しくはガイダンス時に配付される「教職課程履修要項」を参照してください。教職課程については主に学務部（10号館1階）に問い合わせてください。

取得できる免許状と教科の種類：高等学校教諭一種免許状・・・地理歴史・公民

中学校教諭一種免許状・・・社会

### \* 司書課程

「司書」は資料の収集・分類を行い、利用者に適切な資料を紹介・提供する専門職です。総合社会学部では通常カリキュラム以外に、司書課程の所定科目の単位を修得すれば、司書の資格を得ることができます。司書課程で学ぶ、情報に関する専門知識・技術は、現在あらゆる分野で重視されているものです。したがって、この課程を修了すれば、図書館のみならず幅広い職場での活躍が期待されます。

司書課程の履修を希望する学生は、4月上旬に実施される「司書課程履修ガイダンス」に出席し、所定の手続きを行ってください。詳しくは経営学部事務部（短期大学部担当）（21号館2階）に問い合わせてください。

\* 社会調査士

「社会調査士」は、社会調査の知識や技術を用いて、世論や市場動向、社会事象等をとらえることのできる能力を有する「調査の専門家」のことと、将来、企業や自治体等の企画・調査を行う部署での活躍が期待されます。所定科目の 12 単位を修得し、「一般社団法人社会調査協会」に申請すると、卒業と同時に資格が与えられます。

**社会・マスマディア系専攻**

科目名	単位	配当学年
社会調査法 A	2	1
社会調査法 B	2	1
統計学 A	2	1
統計学 B	2	1
量的解析法	} (どちらか 1 科目)	2
質的分析法	2	2
社会調査実習 A	1	3
社会調査実習 B	1	3
合 計	12	

**環境系専攻／心理系専攻**

科目名	単位	配当学年
社会調査論	2	3
社会調査法	2	3
データ分析法	2	3
社会統計学	2	3
多変量解析法	} (どちらか 1 科目)	3
質的調査法	2	3
社会調査実習	2	3
合 計	12	

\* 産業カウンセラー受験資格 [対象：心理系専攻のみ]

下表の科目より、合計 10 科目以上、20 単位以上を修得することで受験資格が与えられます。ただし、D 群から G 群の科目については合計 3 科目、6 单位までしか修得単位として認められません。

群	協会による指定科目群	本学部での開講科目名	単位
A	産業カウンセリング、カウンセリング、臨床心理学、心理療法各論（精神分析・行動療法など）など	産業カウンセリング カウンセリング論 臨床心理学 A または臨床心理学 B 学習行動論 B	2 2 2 2
B	カウンセリング演習、カウンセリング実習など	カウンセリング実習	2
C	人格心理学、心理アセスメント法など	性格心理学 A または性格心理学 B 心理アセスメント	2 2
D	キャリア・カウンセリング、キャリア概論など	キャリアカウンセリング	2
E	産業心理学、産業・組織心理学、グループダイナミックス、人間関係論など	産業心理学 A 集団心理学 A または集団心理学 B	2 2
F	労働法令	—	—
G	精神医学、精神保健、精神衛生、心身医学、ストレス学、職場のメンタルヘルスなど	—	—

上記科目は、基準に合うように設定していますが、受験資格の基準に合致するか否かの最終判断は、すべて「社団法人日本産業カウンセラー協会」の試験委員会の審査によって判定されます。受験資格の判定基準は、今後、変更の可能性があります。

詳しくは日本産業カウンセラー協会の HP (<http://www.counselor.or.jp>) を参照してください。

\* 認定心理士 [対象：心理系専攻のみ]

分類	領域	科目名	認定用 単位	配当 学年	履修方法	単位数	
基礎科目	a. 心理学概論	心理学概論 A (必修)	2	1	2科目以上	4 単位以上	
		心理学概論 B (必修)	2	1			
		心理学史 <sup>*1</sup>	1	1			
	b. 心理学研究法	心理学研究法 (必修)	2	1	2科目以上	4 単位以上	
		心理統計 A (必修)	2	1			
		心理統計 B	2	2			
選択科目	c. 心理学実験・ 実習	心理測定法	2	2	2科目以上	3 単位以上	
		心理調査法	2	2			
		心理アセスメント	2	3			
	d. 知覚心理学・ 学習心理学	心理学実験 A	2	2	2科目以上	12 単位以上	
		心理学実験 B	2	2			
		カウンセリング実習 <sup>*1</sup>	1	3			
選択科目	小 計					12 単位以上	
	e. 生理心理学・ 比較心理学	知覚心理学 A	2	2	d. ~ h. の 5 領域 のうち 3 領域以上 でそれが少なくとも 4 単位以上	5 領域の合計が 16 単位以上	
		知覚心理学 B	2	2			
		認知心理学 A	2	2			
		認知心理学 B	2	2			
	f. 教育心理学・ 発達心理学	学習行動論 A	2	2			
		学習行動論 B	2	2			
		感情心理学 A	2	2			
		感情心理学 B	2	2			
選択科目	g. 臨床心理学・ 人格心理学	行動発達学 A	2	2	d. ~ h. の 5 領域 のうち 3 領域以上 でそれが少なくとも 4 単位以上	5 領域の合計が 16 単位以上	
		行動発達学 B	2	2			
		学校心理学 A	2	2			
		学校心理学 B	2	2			
		臨床心理学 A	2	2			
	h. 社会心理学・ 産業心理学	臨床心理学 B	2	2			
		性格心理学 A	2	2			
		性格心理学 B	2	2			
		健康心理学 A	2	2			
		健康心理学 B	2	2			
その他の 科目	i. 心理学関連科目 卒業論文・ 卒業研究	犯罪心理学 A	2	2	小 計		
		犯罪心理学 B	2	2	16 単位以上		
		カウンセリング論	2	2			
		心理面接技法	2	3			
総 計					36 単位以上		

総合社会学科心理系専攻の学生が取得できる資格であり、所定科目的単位を修得し、卒業することが条件です。学校教育法により定められた大学、または大学院における心理学専攻、教育心理学専攻、または心理学関連専攻の学科において、別表に掲げる科目的単位を修得し、卒業または修了した者、および、それと同等以上の学力を有すると認められた者が対象です。

上記の条件を卒業見込みの学年度において満たしている者が申請することができます。

\*1「心理学史」、「カウンセリング実習」は、卒業単位としては 2 単位ですが、認定のための単位としては 1 単位として計算されます。

\*2「卒業論文」は卒業単位としては 8 単位ですが、認定のための単位としては 4 単位となります。

別表の科目は、基準に合うように設定していますが、基準に合致するか否かの最終判断は、すべて「社団法人日本心理学会資格認定委員会」の権限において行われますので、今後、変更の可能性があります。

詳しくは日本心理学会の HP (<http://www.psych.or.jp/>) を参照してください。

\* 環境マネジメント実務士 [対象：環境系専攻のみ]

「環境マネジメント実務士」は、持続可能な社会の実現に向けて、広い視野を持って環境問題に取り組むことのできる人材のことです。下表に示す所定の必修科目（2 科目 4 単位）、および選択科目（各群それぞれ 2 単位以上 計 16 単位以上）を合わせて 20 単位以上修得し、「一般財団法人全国大学実務教育協会」に申請すると、卒業と同時に資格が与えられます。

	科目名	単位
必修	環境学概論 B	2
	環境マネージメント	2
I 群	環境学概論 A	2
	変化する地球環境	2
	地球環境学	2
	自然地理学	2
	人文地理学	2
II 群	資源エネルギー論	2
	食料と環境	2
	環境ライフスタイル論	2
	環境リスク論	2
III 群	環境政策学	2
	環境法	2
	環境教育論	2
	環境経済学	2
IV 群	空間情報処理論	2
	環境情報演習	2
	社会調査論	2
	社会調査法	2
	社会調査実習	2

\* 上級環境マネジメント実務士 [対象：環境系専攻のみ]

「上級環境マネジメント実務士」は、環境ビジネス企業や民間企業の環境マネジメント部門等で指導的に活動する環境スペシャリストの育成を目標としています。下表に示す所定の必修科目（4科目8単位）、および選択科目（各群それぞれ4単位以上 計32単位以上）を合わせて40単位以上修得し、「一般財団法人全国大学実務教育協会」に申請すると、卒業と同時に資格が与えられます。

	科目名	単位
必修	環境学概論 B	2
	持続可能社会論	2
	環境マネジメント	2
	環境アセスメント	2
I 群	環境学概論 A	2
	変化する地球環境	2
	地球環境学	2
	自然地理学	2
	生態学	2
	人文地理学	2
	環境民俗学	2
II 群	資源エネルギー論	2
	食料と環境	2
	環境デザイン	2
	環境ライフスタイル論	2
	環境リスク論	2
III 群	環境政策学	2
	環境法	2
	市民参加論	2
	市民組織論	2
	環境教育論	2
	環境経済学	2
IV 群	空間情報処理論	2
	環境情報演習	2
	環境統計学	2
	社会調査論	2
	社会調査法	2
	社会調査実習	2

\* GIS 学術士

GIS（地理情報システム）の知識と技術の向上をはかり、適正な GIS 学術を普及し、もって地理情報科学および地理学の進歩と社会の発展に貢献することを目的に、「社団法人日本地理学会」が GIS 学術士の資格を認定しています。GIS 学術士の資格を取得するためには、下表の【A】、【B】、【C】、【D】に対応する科目の単位を修得しなければなりません。

領域	科目名	単位
【A】	情報処理	2
【B】	空間情報処理論	2
【C】	環境情報処理の基礎	2
	環境情報演習	2
【D】	卒業論文（心理系専攻・環境系専攻）	8
	卒業論文・卒業制作（社会・マスマディア系専攻）	
総 計		16

※「卒業論文」または「卒業論文・卒業制作」の内容が GIS を利用した執筆であること。

※【C】は2科目を修得すること。

※各科目に関する成績は、良（70点）以上であること。